

2.地域運営組織形成に向けての基本的な視点

①地域の人材の発掘と育成

地域には、豊かな経験やノウハウを持つ人が潜在的に存在しています。地域の幅広い世代の人々が活動しやすい環境、活動したくなる環境をつくる必要があります。

②地域情報の共有化と地域資源の有効活用

地域の情報を共有化し、情報の共有を通じて地域活動への参画が促進されます。また、地域資源を基軸とした自然と歴史・文化を十分に活かし、見直していくことが重要です。

③住み続けられる地域の維持と『協働』による地域づくり

地域を守り、維持していくため、単位自治会と地域運営組織の意思疎通が図られ、お互いに補完し合っ、行政も対等な立場でその役割を発揮し『協働』による地域づくりを目指さなければなりません。

④地域コミュニティを活性化する理念の共有

地域の課題を解決していくためには、まず、住民一人ひとりが、地域の問題を自分の問題として認識し、それぞれの観点から課題の発見に努め、その解決に向けて取組んでいくことが重要です。

3.モデル地区事例 – 明治地区の取組み –

明治地区では、高齢化により自治会長会や地区社協・地区体協など複数の組織に多くの役員を配置する事が困難になっており、相互の連携も難しくなっています。そのため複数の組織を統合し、明治がひとつになってこれから迎える厳しい高齢化・人口減少に備えていくために組織体制を見直し、昨年9月8日竹田市初の地域運営組織である、「コミュニティひろばi-meiji」が設立されました。

<5年後の明治地区を見据えて>

組織設立準備会で5年後の明治の理想の姿を考えました。「安心して暮らせる明治が続いている」「移住者がさらに増えている」などの意見があげられました。そんな明治を実現するためにコミュニティひろばi-meijiは右記の活動に取り組めます。

<i-meijiの取組み>

皆さんが今まで以上に地区活動へ参加していただけるように、活動の参加方法や活動時間を工夫していきます。また、意見交換会や寄り合い場の設置も考えています。さらに、自立した運営を求められており、従来の活動に加え新規活動にも取り組んでいきます。

①よりよく生きる行動

- ☆高齢者世帯への声掛け充実
- ・一人暮らしマップの作成
- ・移動支援の促進
- ・免許返納後の支援



高齢者移動支援

②命を守る行動

- ☆地区内の連絡体制の強化
- ・防災マップの作成
- ・避難訓練の実施
- ・街灯の設置、道路の危険箇所の整備



配食サービス

③人とつながる行動

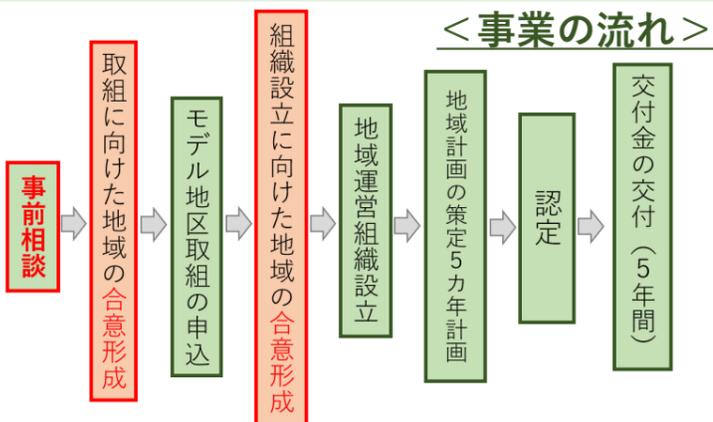
- ☆若者や女性からの意見収集
- ・移住者への積極的なアプローチ
- ・新規活動への支援
- ・特産品の開発



よっちはなそう会

※住民アンケート調査により、取組み内容及び優先順位を決定した。

4.事前相談の開始 – 令和3年2月より –



市では、**随時相談**を受け付けています。本事業の取組み内容のご相談や、地域の活性化を考えている地域など、なんでもご相談ください。

【お問合せ】
企画情報課
TEL：0974-63-4801

竹田市地域コミュニティ

概要版

モデル地区形成ビジョン策定(令和2年12月)

市では、協働による住民自治の実現を目指して『竹田市地域コミュニティモデル地区形成ビジョン』を策定しました。住民の結びつきが強い地域単位で集落を越えて支え合う、新たな地域コミュニティ組織を構築し、協働による住民主体の地域づくりを目指しています。このような新しい地域コミュニティのあり方とその形成に向けての条件整備や方向性を示したビジョンを策定しました。

1.策定にあたり

これからの地域社会は、急激な人口減少・高齢化率の上昇により、集落の小規模化・高齢化が進み、ますます多様化する地域課題や住民ニーズに対応するために、本市では、竹田市地方創生TOP総合戦略において、安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、持続可能な地域社会の形成に取り組むこととしています。これらの戦略を実現するためには、地域と行政が共に、地域が有する特性を活かした地域づくりを展開していく必要があります。その手法として、新しい地域コミュニティのあり方である『地域運営組織』のモデル地区を形成し、検証するとともに、その情報を他地域及び関係機関と共有しながら、丁寧に事業を推進します。

今、なぜ「地域運営組織」なのか

地域運営組織とは、従来の行政主導ではなく、地域住民自らが地域の現実を受け止め、将来のビジョンを明確にし、地域住民の絆を基本として、安全・安心な地域を持続していくことを目的に構成される組織です。

竹田市には353の自治会があり、竹田地域は186、荻地域は26、久住地域は83、直入地域は58という構成になっています。

各自治会の世帯数をみると、最小の自治会は2世帯から、最大で208世帯の自治会もあり、自治会毎の格差が拡大しています。また、自治会未加入者も増加しています。

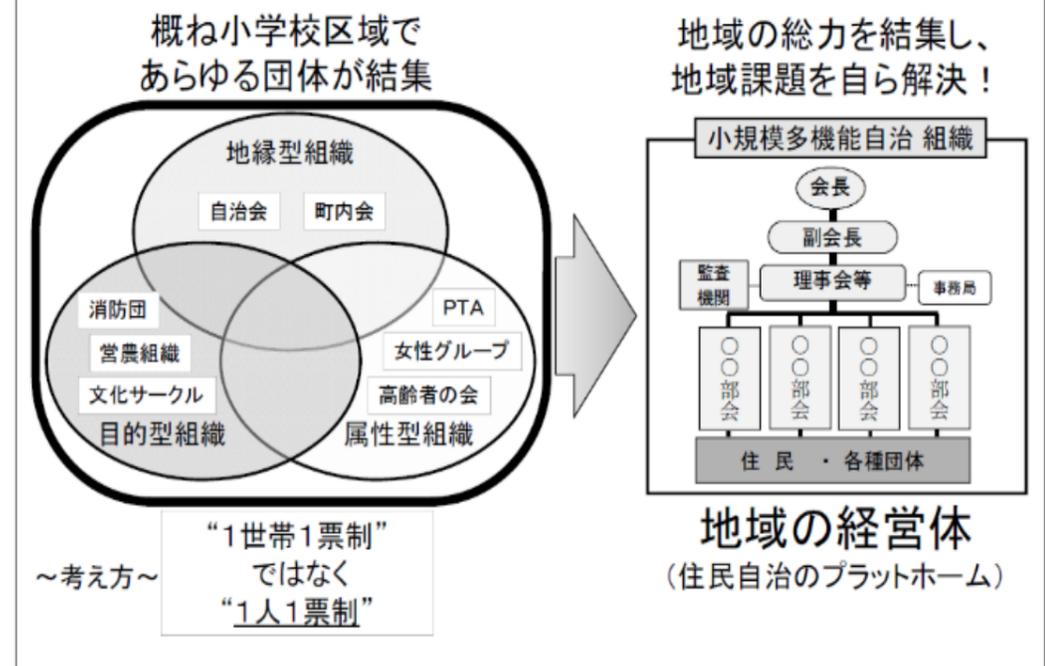
高齢化率が50%以上の小規模集落は、全体で220自治会あり、半数を超える自治会が小規模集落となっています。

このように、特に自治会員数に関してはかなりの差があり、従来同様の自治会の各種活動を行うことが難しくなりつつある状況となることが考えられます。

安心して暮らすことができる地域社会を実現するためには、それぞれの地域特有の課題を明確にし、地域住民が主体的に課題解決に取り組むことが求められます。

行政や地域の様々な団体がそれぞれの役割を担いつつ、連携・協働により課題を解決していく新たなコミュニティを形成する必要があります。

市民力を地縁単位で結集



(島根県雲南市の地域運営組織形成の例)